

 JALCO ホールディングス株式会社

2026年3月期 第2四半期（中間期）

# 決算説明会資料

2025年12月2日

JALCOホールディングス株式会社（証券コード6625）

- 01 決算ハイライト
- 02 2026年3月期 中間実績
- 03 2026年3月期 上期進捗と下期方針
- 04 アミューズメント事業について
- 05 不動産事業および貸金事業について
- 06 Appendix

# 01 決算ハイライト

02 2026年3月期 中間実績

03 2026年3月期 上期進捗と下期方針

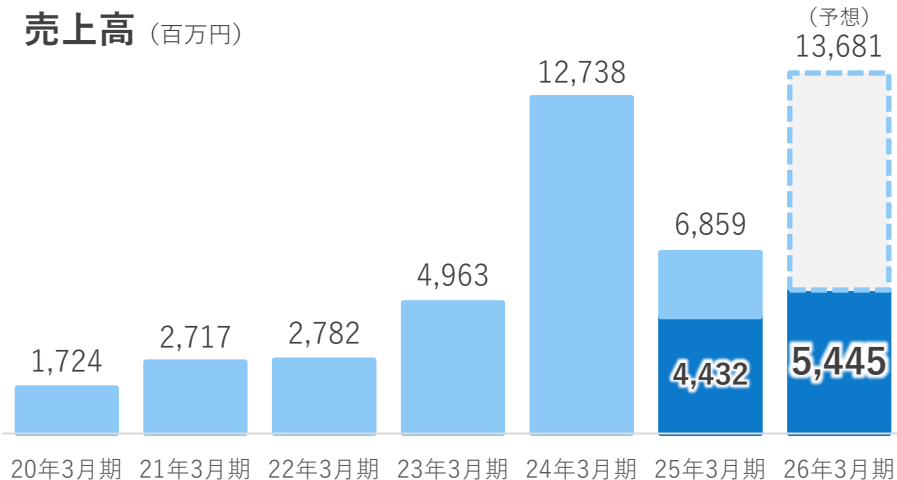
04 アミューズメント事業について

05 不動産事業および貸金事業について

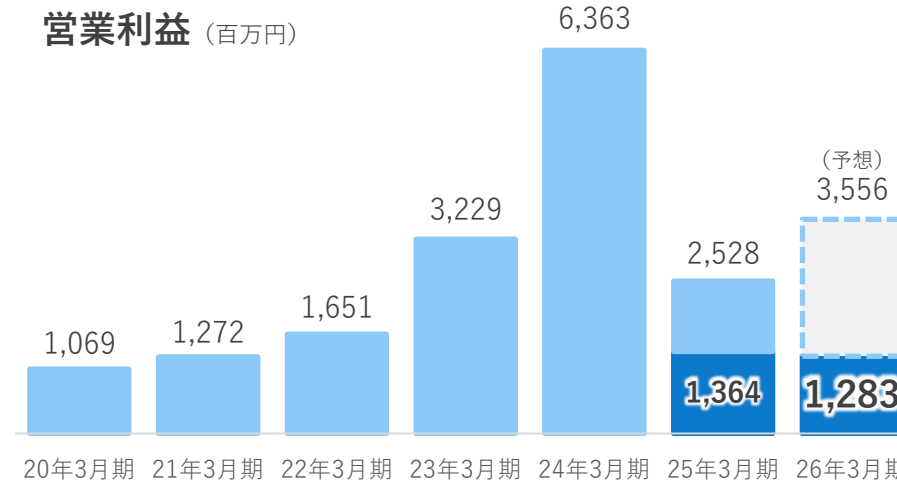
06 Appendix

当中間期は、賃貸収入の増加と販売用不動産の売却により売上は前年同期比で増加したものの、人員増や金融コスト増の影響で営業利益・経常利益は前年同期を下回った。一方、特別利益の計上により純利益は前年同期比で増加。案件は順調に進捗していることから通期予算の達成を見込む。

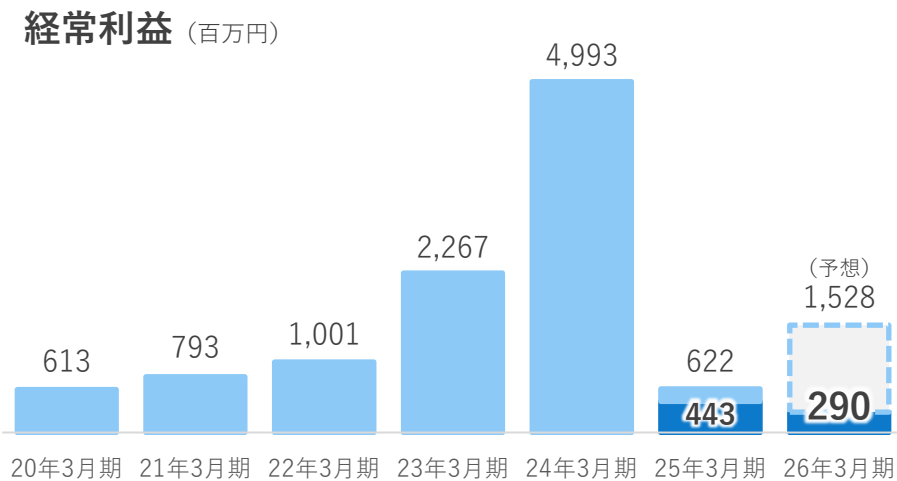
売上高 (百万円)



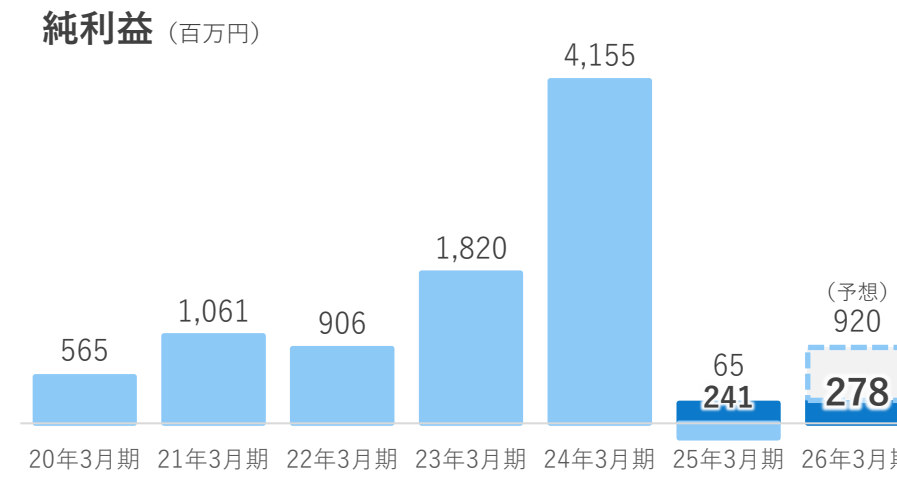
営業利益 (百万円)



経常利益 (百万円)

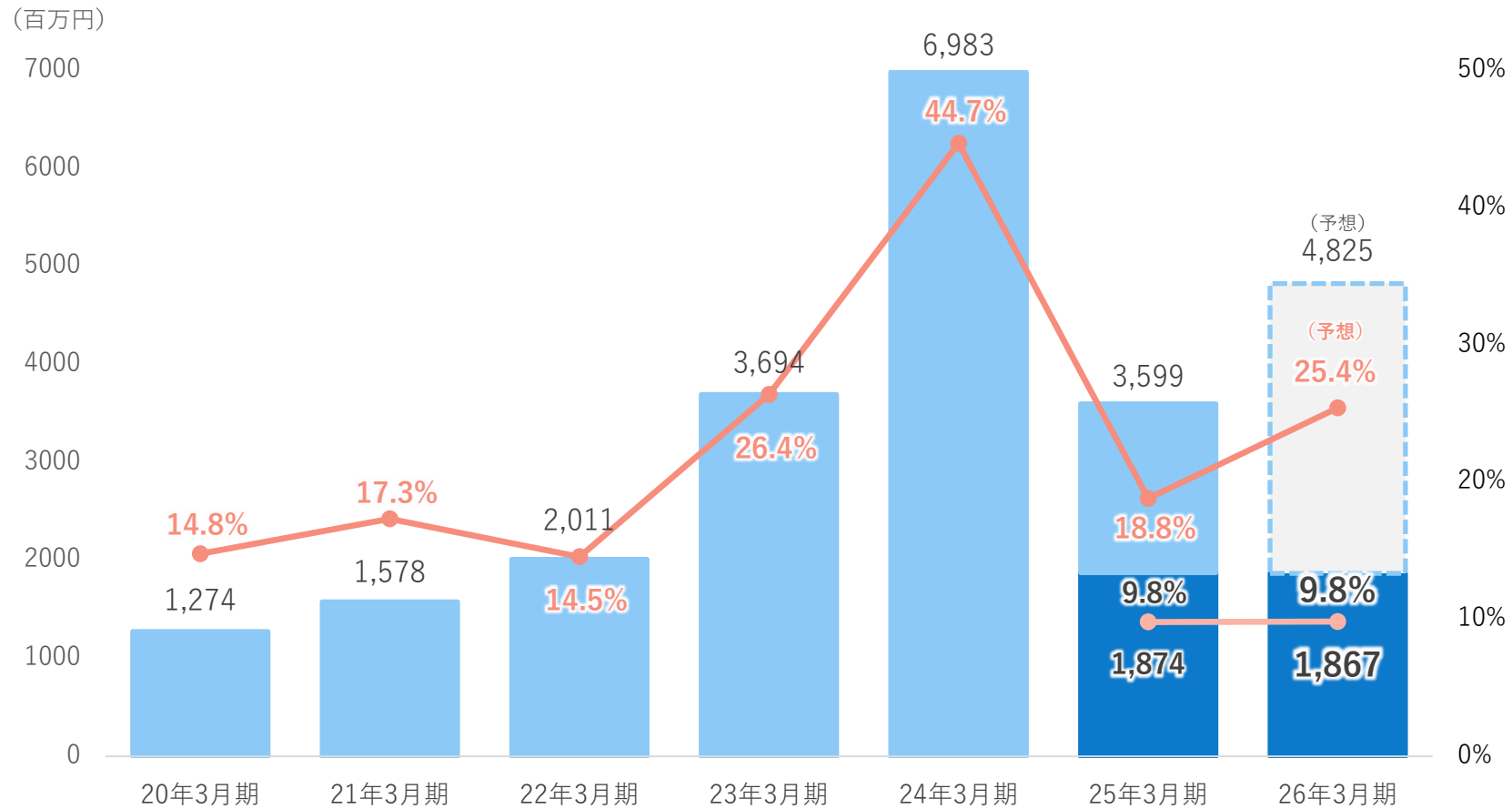


純利益 (百万円)



当社は「EBITDA／期首自己資本≧15%」を重要目標達成指標（KGI）として設定。  
 当中間期は前年並みながら、期末は25.4%と目標値を大きく上回る見通し。

EBITDAの推移



01 決算ハイライト

## 02 2026年3月期 中間実績

03 2026年3月期 上期進捗と下期方針

04 アミューズメント事業について

05 不動産事業および貸金事業について

06 Appendix

売上高は、大型物件の売却および賃貸用不動産の積み上げにより前年比22.9%増の5,445Mとなった。  
 一方、人件費や金融コストの増加により、営業利益は前年比5.9%減の1,283M、経常利益は前年比34.6%減の290Mと減益となった。  
 なお、賃貸用不動産売却による特別利益153Mの計上により、中間純利益は278Mと前年同期比15.3%増となった。

単位：百万円

	24年9月期	25年9月期	増減 (率)	
売上高	4,432	5,445	1,013	(22.9%)
売上総利益	1,900	1,840	△59	(△3.2%)
販管費	536	557	21	(3.9%)
営業利益	1,364	1,283	△81	(△5.9%)
営業外収益	53	33	△19	(△36.9%)
営業外費用	974	1,027	53	(5.4%)
経常利益	443	290	△153	(△34.6%)
特別利益	—	153	153	—
特別損失	—	—	—	—
匿名組合損益分配額	29	28	△0	(△2.6%)
税金等調整前中間純利益	414	415	1	(0.3%)
法人税等	172	137	△35	(△20.8%)
親会社株主に帰属する 中間純利益	241	278	37	(15.3%)

< 主な増減要因 >

不動産販売 +831百万円  
 不動産賃貸 +239百万円  
 貸金事業 △47百万円

役員報酬・従業員給与 +30百万円

支払利息 +82百万円  
 株式交付費 △29百万円

賃貸用不動産売却 +153百万円

貸金事業は前期に大口の返済があったことから減収減益となったものの、8月の新規大口貸付や旺盛な引き合いから下期の回復を見込んでいる。

不動産事業は販売用不動産の売却と賃貸収入増で増収となった一方、共通費増により減益となった。

M&Aコンサルティング事業は複数案件が進行中ながら、上期は成約がなく売上計上はなし。11月に開示した都内大型案件の成約可否が通期の重要なポイント。

単位：百万円

	24年9月期	25年9月期	増減（率）	
売上高	4,432	5,445	1,013	(22.9%)
貸金事業	150	103	△47	(△31.3%)
不動産事業	4,270	5,342	1,071	(25.1%)
M&A コンサルティング事業	—	—	—	—
その他	10	0	△10	(△98.9%)
セグメント利益	443	290	△153	(△34.6%)
貸金事業	66	3	△62	(△94.4%)
不動産事業	471	304	△167	(△35.4%)
M&A コンサルティング事業	△115	△162	△46	(40.6%)
その他	1	△1	△2	(△185.8%)
調整額	19	145	125	(627.8%)

< 主な増減要因 >

不動産販売 +831百万円  
不動産賃貸 +239百万円

流動資産は不動産の販売用振替や営業貸付金増加により、前期末比19.6%増の27,847Mとなった。固定資産は賃貸用不動産の取得があったものの販売用への振替影響が大きく、5.8%減の51,189Mとなった。負債は賃貸用不動産取得に伴う借入増により5.3%増の61,697Mとなった。一方、純資産は中間純利益を上回る配当支払により8.9%減の17,374Mとなった。

		25年3月期	25年9月期	増減 (率)	
資産	流動資産	23,293	27,847	4,554	(19.6%)
	現金及び預金	3,958	3,365	△593	(△15.0%)
	営業貸付金	962	3,205	2,242	(233.0%)
	販売用不動産	15,593	18,884	3,290	(21.1%)
	仕掛販売用不動産	1,403	1,453	50	(3.6%)
	その他	1,375	939	△436	(△31.7%)
	固定資産	54,357	51,189	△3,167	(△5.8%)
	有形固定資産	50,891	47,652	△3,238	(△6.4%)
	無形固定資産	1,414	1,381	△32	(△2.3%)
	投資有価証券	604	663	58	(9.7%)
	その他投資資産	1,447	1,492	44	(3.1%)
	繰延資産	—	14	14	—
合計	77,651	79,052	1,400	(1.8%)	
負債及び純資産	負債	58,607	61,697	3,090	(5.3%)
	社債	2,500	2,500	—	—
	借入金	48,375	51,748	3,372	(7.0%)
	その他	7,732	7,449	△282	(△3.7%)
	純資産	19,043	17,354	△1,689	(△8.9%)
	株主資本合計	19,082	17,374	△1,707	(△9.0%)
	その他の包括利益累計額	△79	△60	18	(△23.4%)
新株予約権	40	40	—	—	
合計	77,651	79,052	1,400	(1.8%)	

< 主な増減要因 >

プロパー (新規貸付) +2,035百万円  
 プロパー (回収) △32百万円  
 レンディング (新規貸付) +500百万円  
 レンディング (回収) △260百万円

販売用不動産売却 △2,609百万円  
 賃貸用→販売用不動産へ振替 +5,987百万円

賃貸用不動産取得 +4,110百万円  
 賃貸用不動産売却 △926百万円  
 販売用→賃貸用不動産へ振替 △5,987百万円

主に賃貸用不動産取得のための借入増

親会社株主に帰属する中間純利益 +278百万円  
 利益剰余金の配当 △1,986百万円

営業CFは不動産売却収入が寄与し1,625Mの収入となった。投資CFは不動産取得が売却額を上回り、3,207Mの支出となった。財務CFは借入調達返済・配当を上回ったことで988Mの収入となった。以上により、期末現金残高は2,589Mとなった。

単位：百万円

	24年9月期	25年9月期
営業活動によるキャッシュフロー	△2,381	1,625
税金等調整前中間純利益	414	415
利息の支払額	△816	△966
法人税等の還付額	0	345
法人税等の支払額	△891	△74
その他営業活動	△1,089	1,905
投資活動によるキャッシュフロー	△2,422	△3,207
財務活動によるキャッシュフロー	5,690	988
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,812	2,589

<主なCF要因>

主に賃貸用不動産取得にかかる支払利息

減価償却費・その他償却費 + 612百万円  
 販売用不動産増減 + 2,578百万円  
 営業貸付金（貸付） △2,535百万円  
 営業貸付金（回収） + 292百万円  
 消費税還付 + 618百万円

有形固定資産 売却収入 1,080百万円  
 取得支出 △4,108百万円

短期借入金増減 + 3,731百万円  
 長期借入金（新規借入） + 8,560百万円  
 長期借入金（返済） △8,918百万円  
 配当金の支払額 △1,985百万円  
 レンディング（出資払込） + 500百万円  
 レンディング（元本償還） △800百万円

01 決算ハイライト

02 2026年3月期 中間実績

**03 2026年3月期 上期進捗と下期方針**

04 アミューズメント事業について

05 不動産事業および貸金事業について

06 Appendix

1. 収益不動産の積み上げ	2. 不動産の戦略的売却	3. 仕掛不動産の収益化
<p>▶ 上期の進捗</p> <p>(新規取得) ・ 決済完了 1件 39億円                      ・ 契約済 3件 123億円                      1件 非開示</p> <p>(隣地追加取得) ・ 契約済 1件 17億円                      1件 非開示</p> <p>上期は、期初計画どおり収益不動産の積み上げを着実に進め、決済完了1件39億円・契約済4件123億円+αを確保。また、将来の開発余地・収益改善余地の拡大を目的として、隣地取得2件17億円+αも追加で取得。</p>	<p>▶ 上期の進捗</p> <p>(販売用不動産の売却) ・ 決済完了 1件 非開示                      ・ 契約済 1件 非開示</p> <p>(賃貸用不動産の売却) ・ 決済完了 1件 11億円</p> <p>上期は、期初計画どおり販売用不動産2件を売却し、キャッシュ回収と資産循環を着実に進めた。また、ポートフォリオの質向上と資産効率の最大化を目的として、賃貸用不動産1件・11億円の売却を追加で実施。</p>	<p>▶ 上期の進捗</p> <p>川通地区（岩槻区）の区画整理事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 組合設立準備会総会に出席し、事業進捗および事業成立可能性を再確認</li> <li>・ 業務代行予定者と事業遂行に向けた協議</li> <li>・ デベロッパーと複数の出口戦略について検討</li> <li>・ 事業協力者と今後の進め方および利益配分の調整を協議</li> </ul>
<p>▶ 下期の方針</p> <p>(新規取得) ・ 交渉中 10件超 非開示                      (M&amp;A) ・ 交渉中 2件 非開示</p> <p>下期は、新規取得10件超の交渉が進行しており、これに加えてM&amp;A案件2件についても精査・交渉を進めている。これらを反映すると、2026年3月期における収益不動産の取得額は236億円規模となる見通しであり、期初に掲げた100～200億円の新規取得計画を十分に達成できる水準にある。その結果、短期的な目標として掲げている収益不動産残高1,000億円についても、来年度にかけて射程圏内に入ってきたと認識。</p>	<p>▶ 下期の方針</p> <p>(販売用不動産の売却) ・ 交渉中 1件 非開示</p> <p>下期についても、ポートフォリオ入替を目的として、販売用不動産1件の売却に向けた交渉を進めている。また、市況や条件次第では、追加的な売却の実施を行う可能性もある。</p>	<p>▶ 下期の方針</p> <p>下期についても、上記区画整理事業において、商業施設・物流施設・データセンターなどの用途別の売却可能性を含む、複数の出口戦略についてデベロッパー・事業協力者と協議を継続する。同時に、組合、業務代行予定者、事業協力者とのすり合わせを通じ、事業スキーム、権利調整、利益配分など主要論点の整理を進め、具体的なエグジット用途の選定にむけた基盤を固めていく。</p> <p>現時点では、2028年3月期の収益化を見込んでいる。</p>

## 4. 新規事業の推進【データセンター事業】

### ▶ 上期の進捗

- ・ GPUサーバー販売代理としての商談進行中
- ・ 大手デベロッパーと協業に向けた協議を開始
- ・ データセンター建設に係る補助金申請について国・自治体と協議中
- ・ 建設パートナー（EPC）候補との仕様・コスト協議
- ・ 海外GPUクラウド事業者との協業可能性を調査
- ・ 金融機関とのファイナンススキームを検討

データセンター事業については、まずフェーズ1であるGPUサーバー販売代理事業を中心に立ち上げを進め、初期的な需要の把握と顧客ネットワークの構築を進めた。

並行して、データセンター開発の基盤づくりを目的に、大手デベロッパーとの協業協議を開始し、用地確保や共同開発スキームについて議論を進めている。また、建設に向けた補助金適用の可能性を探るべく、国および自治体との協議も開始し、事業立ち上げ時の投資負担の軽減を検討している。

さらに、建設パートナー候補（EPC）との間で、電源容量・建設仕様・冷却方式などの技術的論点の整理を進め、事業収益性の検証を行っている。海外GPUクラウド事業者との協業可能性についても調査し、外販モデルの構築に向けた情報収集を進めている。

加えて、GPUファイナンスやオフバランス化スキームの構築に向け、金融機関・リース会社との協議も進めており、データセンター事業の収益モデルおよび資金調達の枠組みづくりを上期において着実に進捗させた。

### ▶ 下期の方針

- ・ データセンター事業者へのJ.LENDING組成（2件実施済）
- ・ 大手デベロッパーとの協業スキームを具体化（用地確定・開発体制の整理）
- ・ データセンター建設に係る補助金申請の具体的プロセスを進行
- ・ 建設パートナー（EPC）候補の選定と概算コスト・工程の確定
- ・ 海外GPUクラウド事業者との協業形態の具体化（外販モデルの精査）
- ・ 金融機関とのファイナンススキームの最終化

下期は、上期に実施した協議・調査を踏まえ、“検討段階から具体化段階へ”移行する。まず、データセンター開発の核となる大手デベロッパーとの共同開発スキームの実務条件を固め、用地の確定、開発体制、役割分担といった実行フェーズに不可欠な項目の整理を進める。

補助金については、対象制度の要件確認や事前審査に着手し、採択に向けた準備を本格化していく。

建設面では、複数のEPC候補からの技術提案や概算設計（基本設計）を比較し、電源容量、建設仕様、冷却方式などの主要項目を詰めることで、事業収益性と建設可否の判断精度を高めるフェーズに入る。海外GPUクラウド事業者との協議については、外販モデル・共同運用モデルのビジネス条件の具体化を進め、当社のデータセンター事業との親和性を検証する。さらに、建設費・運営費・GPU販売収入・外販収入を踏まえた事業計画の精度検証を行い、投資判断に必要な基礎情報を固めていく。

## 5. 新規事業の推進【系統用蓄電池事業】

### ▶ 上期の進捗

- 蓄電池設置候補地の確保および現地視察の実施
- 稼働済み蓄電池案件の視察・モニタリングによる実運用データの収集
- EPC（設計・調達・施工）事業者との選定に向けた協議
- 蓄電池メーカー・卸売事業者との調達条件に関する協議
- 採算性・規制面を含む事業・法務デューデリジェンス（DD）の実施
- 系統接続・電力会社との事前協議の開始
- 金融機関とのファイナンススキームに関する協議を開始

上期は、系統用蓄電池事業の本格参入に向け、事業化可能性の検証と基盤づくりを重点的に進めた。複数の候補地について現地視察を行い、電源容量・系統条件・立地特性等を評価するとともに、稼働中の蓄電池案件を視察することで、実際の収益構造や運用ノウハウを把握した。

また、EPC候補とはPCS・EMS・設置仕様等の技術論点を整理しながら選定に向けた協議を進めた。蓄電池メーカー・卸売事業者の間では調達価格・納期・保証条件に関する比較検討を行い、事業法務DDでは制度・規制・市場価格・需給調整市場のトレンドを踏まえた採算性の検証を実施した。

加えて、系統連系に係る電力会社との事前協議に着手し、事業成立性の確認を進めるとともに、金融機関との資金調達スキームに関する協議も開始し、事業実行に向けたファイナンス面での手応えも得ている。

### ▶ 下期の方針

- 対象案件の契約締結および決済の実行
- 追加候補地の選定および用地確保の推進
- 蓄電池メーカー・EPC・EMS業者との連携拡大
- 運用方式（需給調整市場・容量市場等）の最適化検証
- 金融機関とのファイナンススキームの確定
- 運転開始に向けた申請手続き（系統連系、各種届け出）の実行
- 証券会社との流動化スキームに関する協議を開始

下期は、上期で実施した検証・協議の結果を踏まえ、まずは優先度の高い案件の契約・決済を実行するフェーズに移行する。

続いて、事業規模の拡大に向け、追加候補地の選定・確保を進め、複数案件を並行して推進できる開発ポートフォリオの強化を図ると同時に、蓄電池メーカー・EPC・EMSとの連携を拡大し、建設仕様・調達価格・運用方式の最適化を進める。需給調整市場・容量市場・JEPXを組み合わせた最適な収益モデルの構築に取り組み、事業収益の安定化と最大化を図る。

また、事業の実行に不可欠な系統連系申請や行政手続きを進め、運転開始に向けた準備を着実に前進させる。資金面では、金融機関との協議を基に実行可能なファイナンススキームを確定するとともに、新たに証券会社との間で流動化スキームの協議を開始し、将来的な資産循環モデルの構築を目指す。

## 6. 新規事業の推進【リート事業】

### <基本方針>

パチンコホール不動産の価値可視化と、資本市場との接続強化を柱とする中長期戦略の一環としての私募リート構想

#### <現在> 体制構築フェーズ

- ・ 不動産運用子会社「ジャルコアセットマネジメント」設立完了
- ・ 投資運用部長（CIO）・チーフコンプライアンスオフィサー（CCO）・内部監査室長の採用完了
- ・ 上場REIT運用会社等で重要な使用人としての経験を有する人材による、運用・コンプライアンス・内部監査体制の実装
- ・ 投資運用業等のライセンス登録申請に向けた、当局との協議開始

#### <2026～2027年> ライセンス取得・私募リート組成推進フェーズ

- ・ 適切な外部アドバイザーとの連携によるスキームと運営体制の構築
- ・ 金融商品取引業者としてのガバナンス・リスク管理体制の構築
- ・ 投資運用業登録等の投資運用業に必須なライセンス取得
- ・ 私募ファンド等の運用を経て、私募リート投資法人の設立と運用開始

#### <2030年> 私募リートを起点とした資産循環モデルの確立

- ・ 段階的かつ安定的拡大による、AUM1,000億円水準の実現
- ・ 私募リートへの売却と再投資による「取得→売却→再投資」サイクルの確立
- ・ 投資運用業によるAMフィー収入の安定的な獲得
- ・ 中長期的な資本効率の向上と株主価値向上

01 決算ハイライト

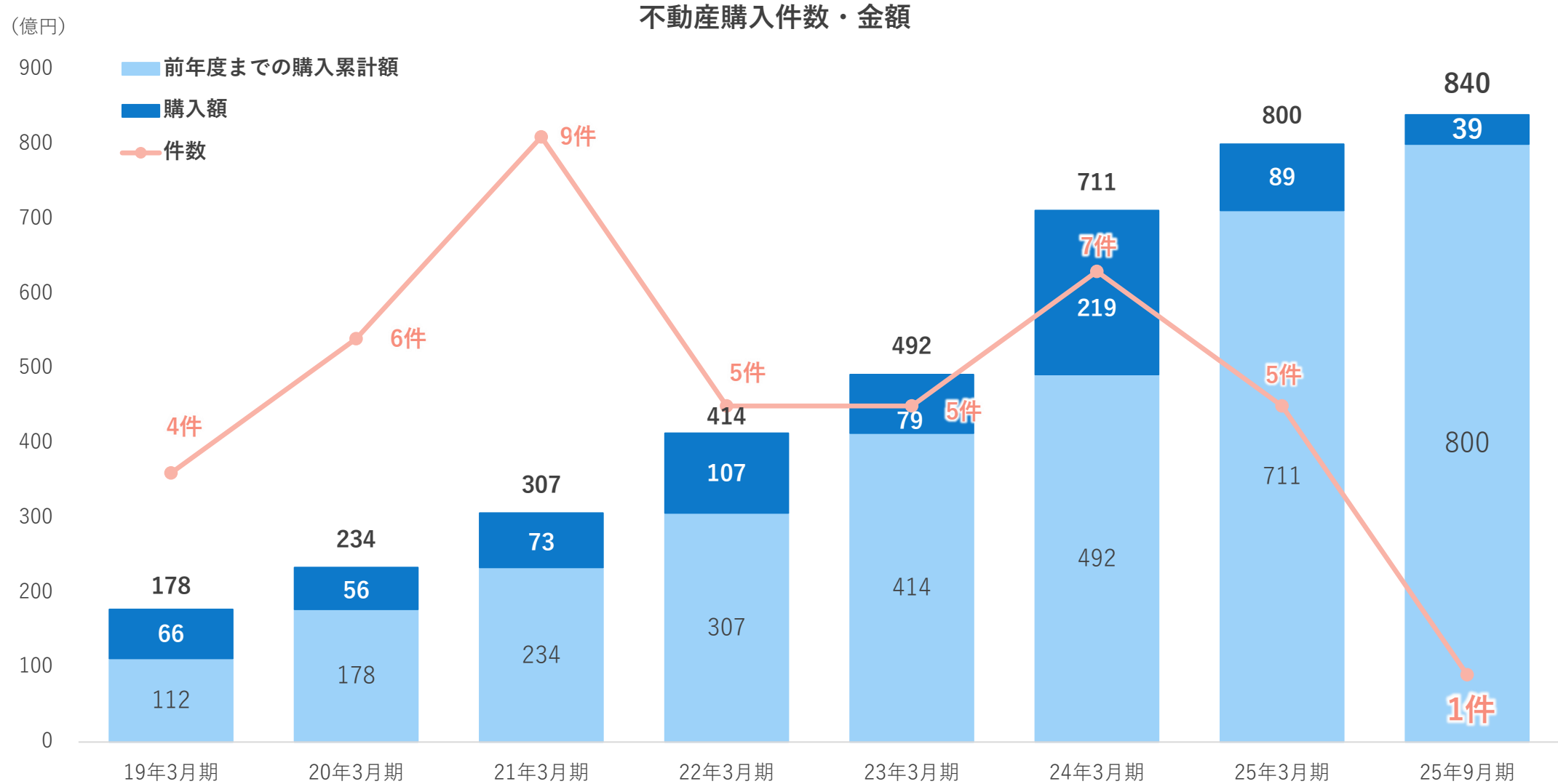
02 2026年3月期 中間実績

03 2026年3月期 上期進捗と下期方針

## 04 アミューズメント事業について

05 不動産事業および貸金事業について

06 Appendix



	日付	取引内容	所在地	金額
上期実績	9/8	売却	富山県富山市	11.0億円
	9/29	売却	山口県山口市	非開示
	9/30	取得	京都府京田辺市	39.3億円
決済予定	11/26	取得	東京都八王子市	15.0億円
	11/26	取得	埼玉県児玉郡上里町	17.6億円
	12月上旬	取得予定	北海道札幌市	非開示
	12/26	取得予定	東京都千代田区	17.5億円
	12/26	取得予定	首都圏近郊	非開示
	12/26	取得予定	非開示	91.1億円

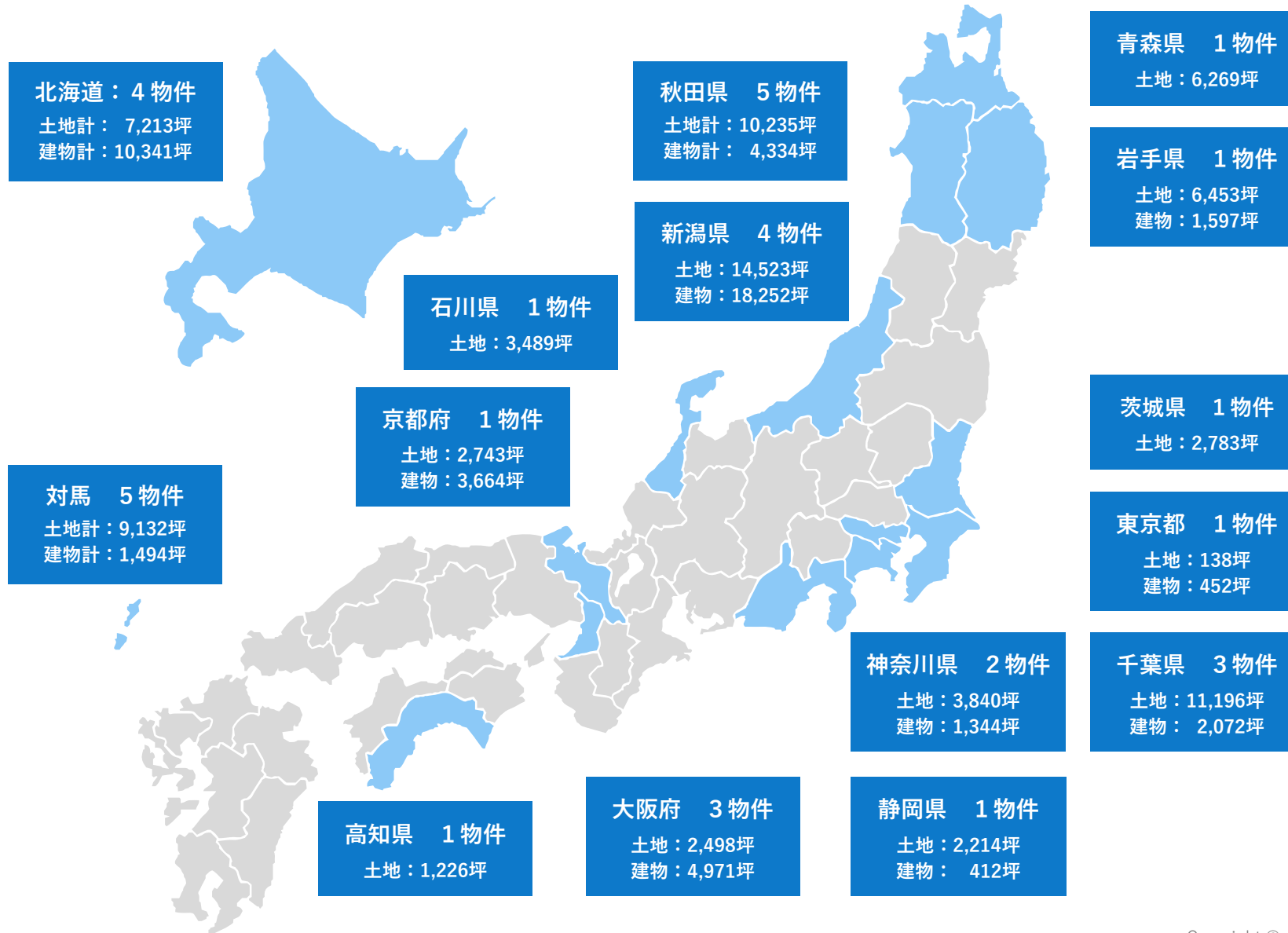
前年度 取得不動産額 約104.8億円

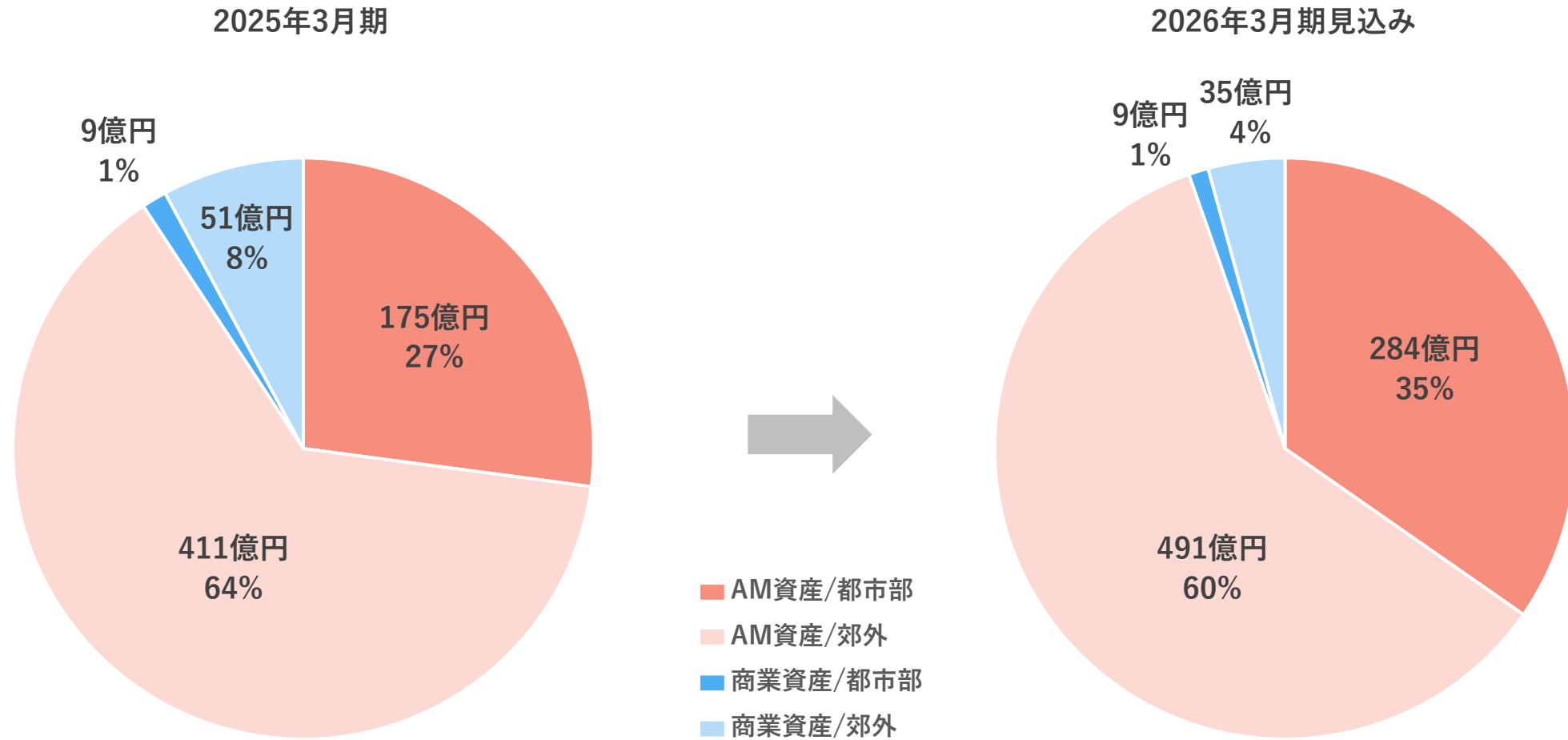


今年度 取得不動産額見込み 約236.4億円

+131.6億円

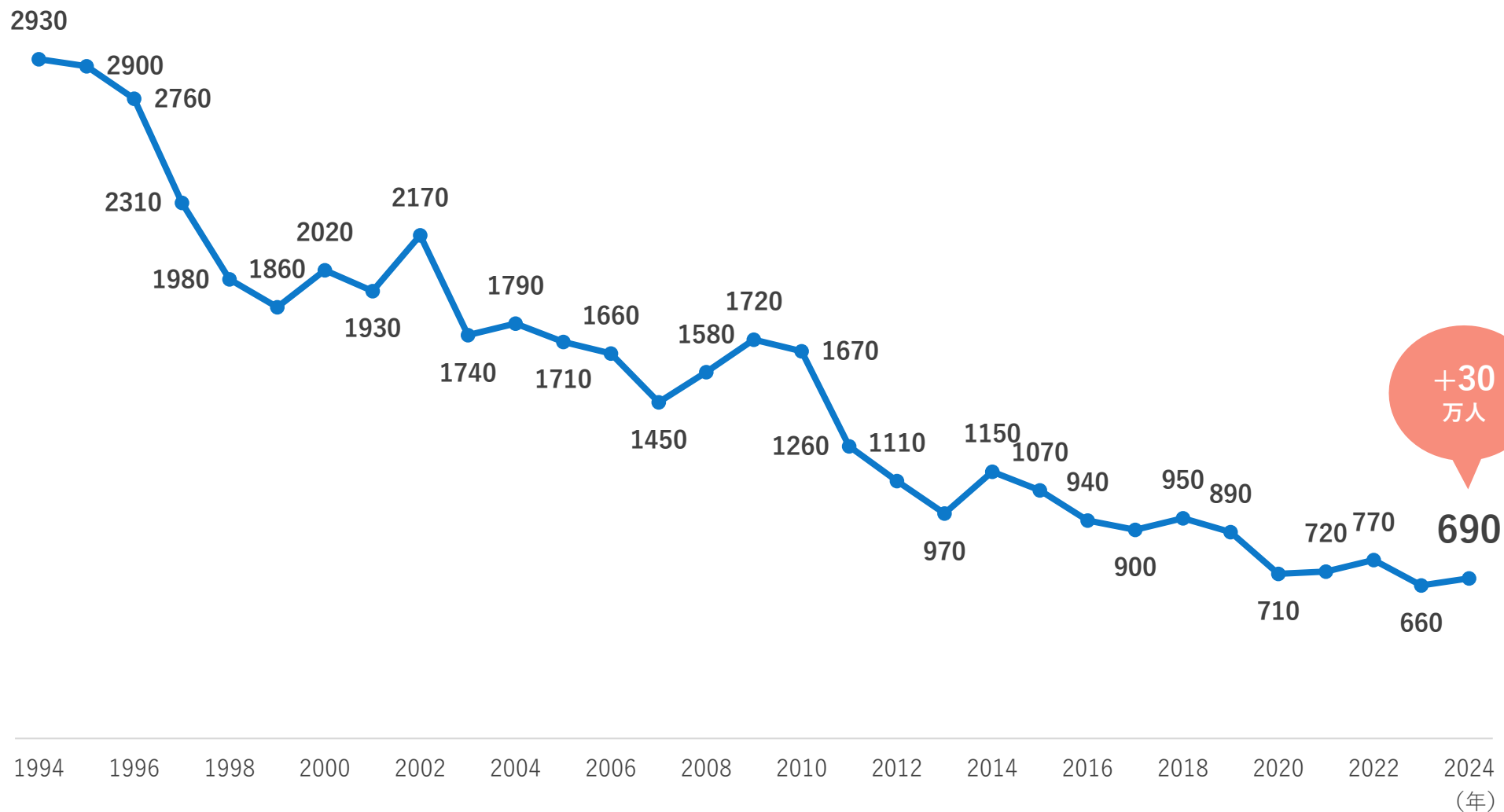
アミューズメント施設は34物件、639億円を保有（2025年9月末時点）



















タイプ別・地域別の保有一覧

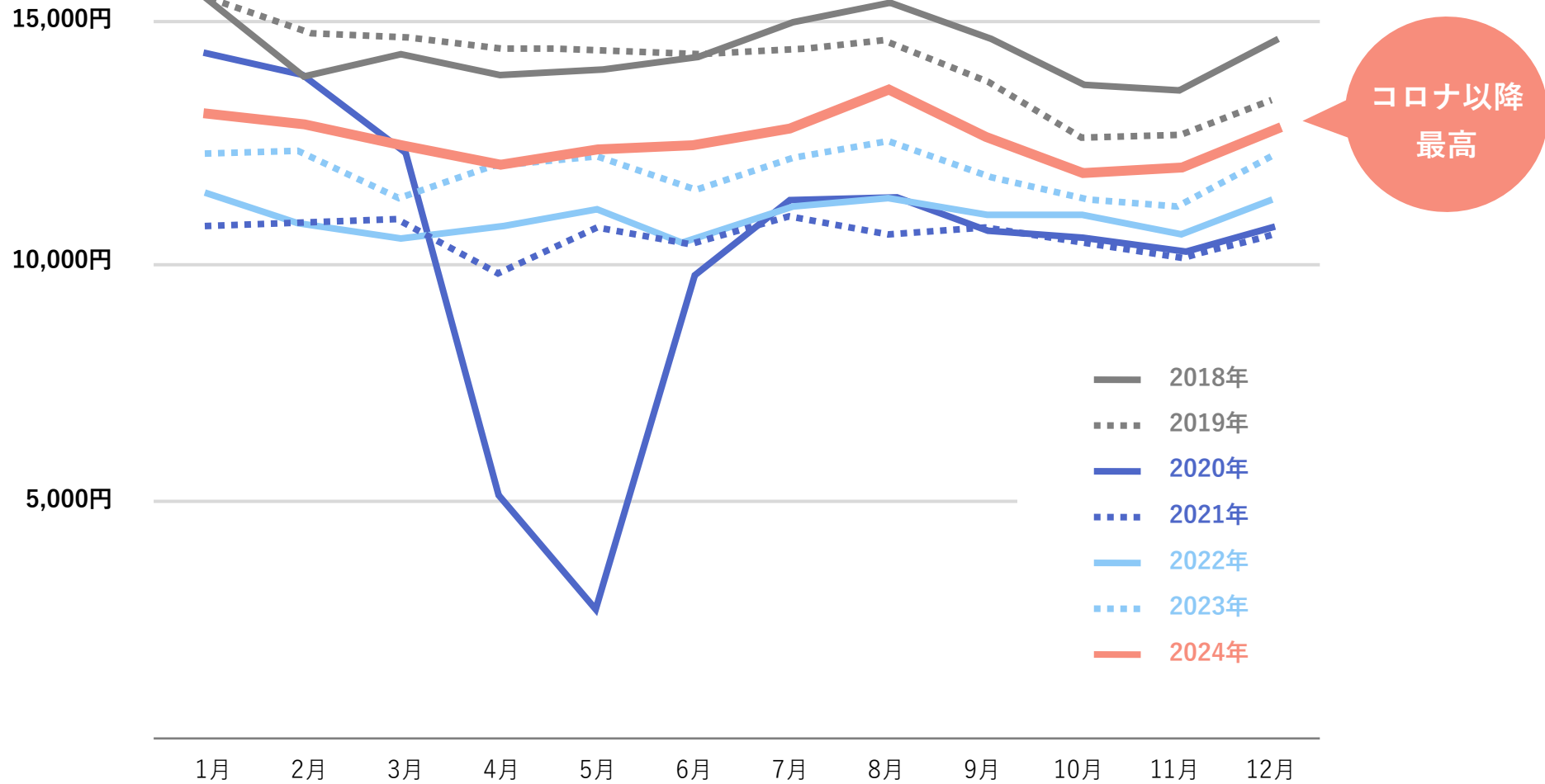
パチンコ参加人口の推移 (万人)



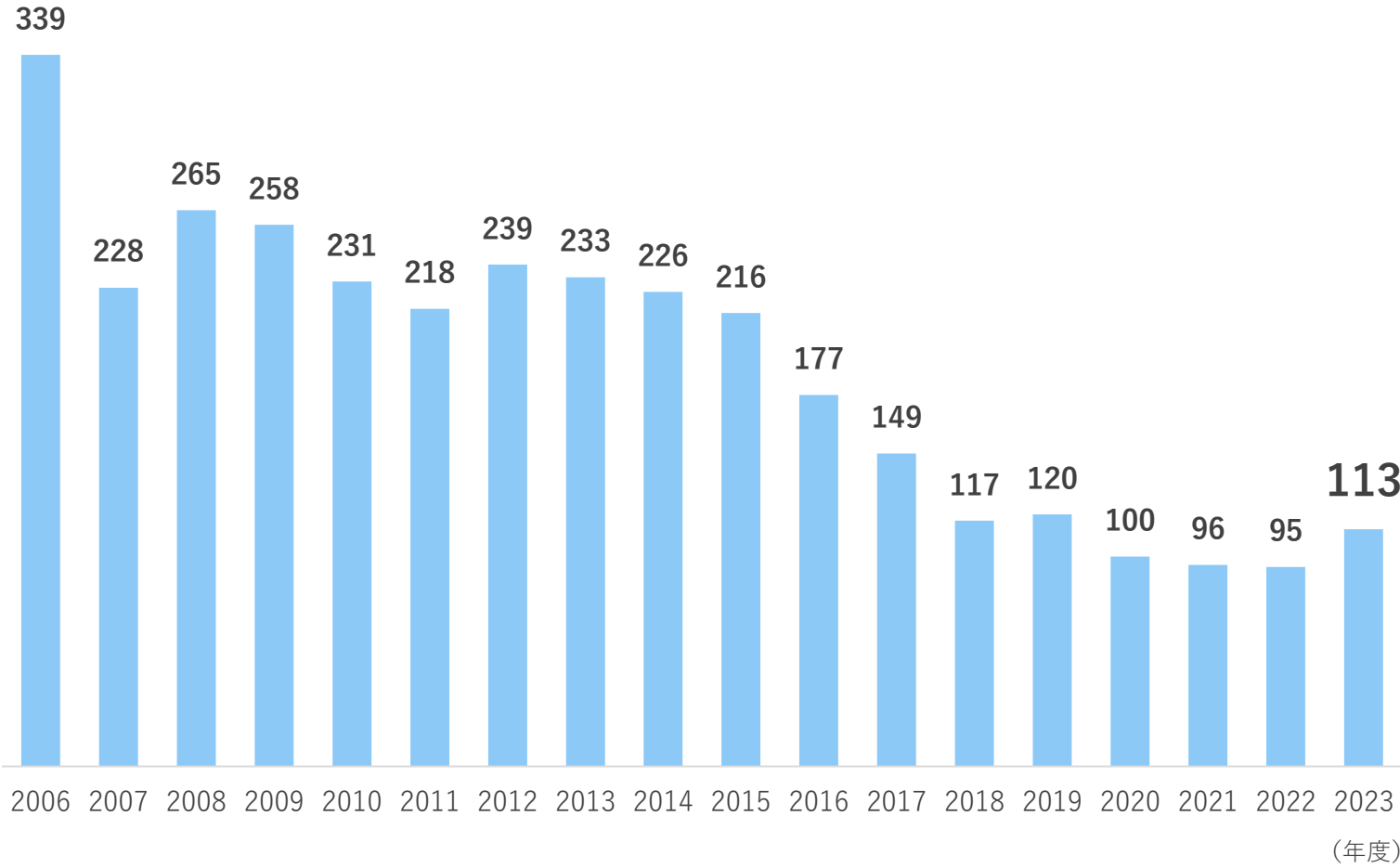
		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
ぱちんこ営業所数		9,035	8,458	7,665	7,083	6,706
増減率		▲6.3% 	▲6.4% 	▲9.4% 	▲7.6% 	▲5.3% 
遊技機別	ぱちんこ遊技機設置店	8,203	7,690	7,054	6,640	6,238
	回胴式遊技機等設置店	832	768	611	443	468 
台数別	300台以下	2,958	2,897	2,225	1,905	1,675
	301～1,000台	5,731	5,245	5,086	4,803	4,632
	1,001台以上	346	316	354 	375 	399 
遊技機設置台数		4,004,787	3,814,173	3,564,039	3,425,246	3,325,890
1店舗当たりの遊技機台数		443.3 	451.0 	465.0 	483.6 	496.0 

【DK-SIS 動向・推測】	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	
パチンコ	アウト (個)	13430	13370	13990	13620	13650
	売上 (円)	12,337	13,535	15,204	14,919	14,958
	粗利 (円)	2,008	2,196	2,464	2,479	2,497
パチスロ	アウト (個)	7309	6649	6606	8091	8770
	売上 (円)	17,386	14,558	14,174	19,254	21,867
	粗利 (円)	2,445	2,106	1,993	2,652	2,818
	総売上 (兆円)	14.6	14.6	14.6	15.7	16.2
市場全体	総粗利 (兆円)	2.35	2.39	2.38	2.54	2.54
	粗利率	16.1%	16.4%	16.3%	16.2%	15.6%
	入替回転数	0.33	0.44	0.47	0.50	0.44

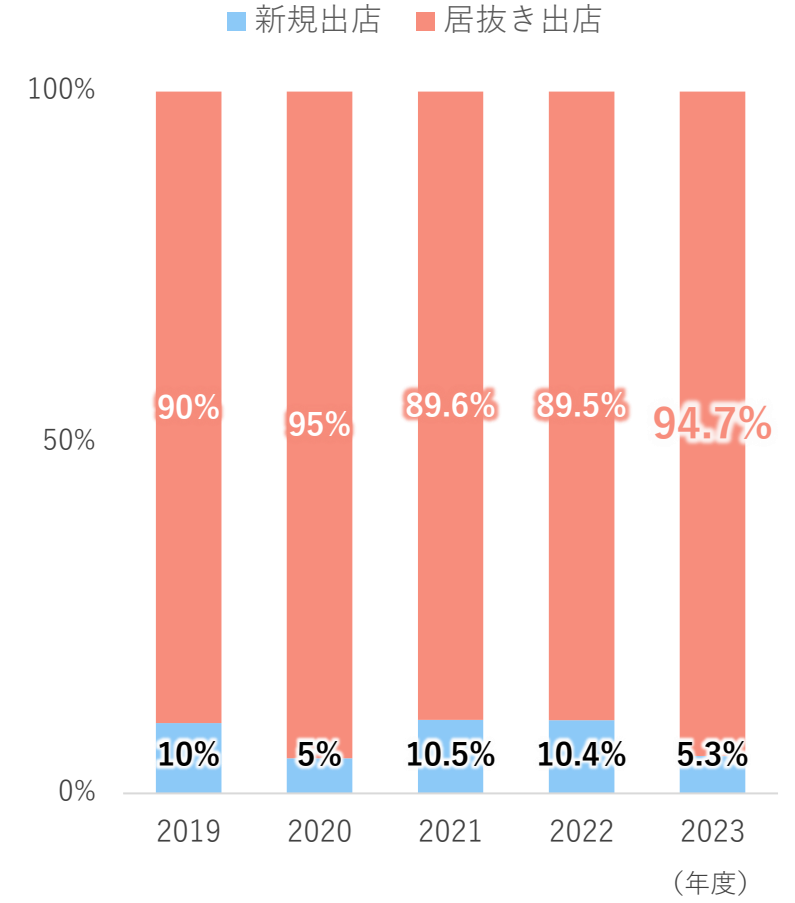
遊技台1台あたりの平均台売上の推移



新規出店数の推移 (店)



新店舗の居抜き出店比率



### 新規取得またはM&A検討の進捗

- ・パチンコ法人様との共同バルク案件
- ・九州地方での案件創生
- ・不動産価値の最大化（隣地取得）

### 成長イメージ

「安定賃料 + 資産価値上昇 + 新規展開」

業界情勢にとらわれない不動産オーナー型モデルは堅調

01 決算ハイライト

02 2026年3月期 中間実績

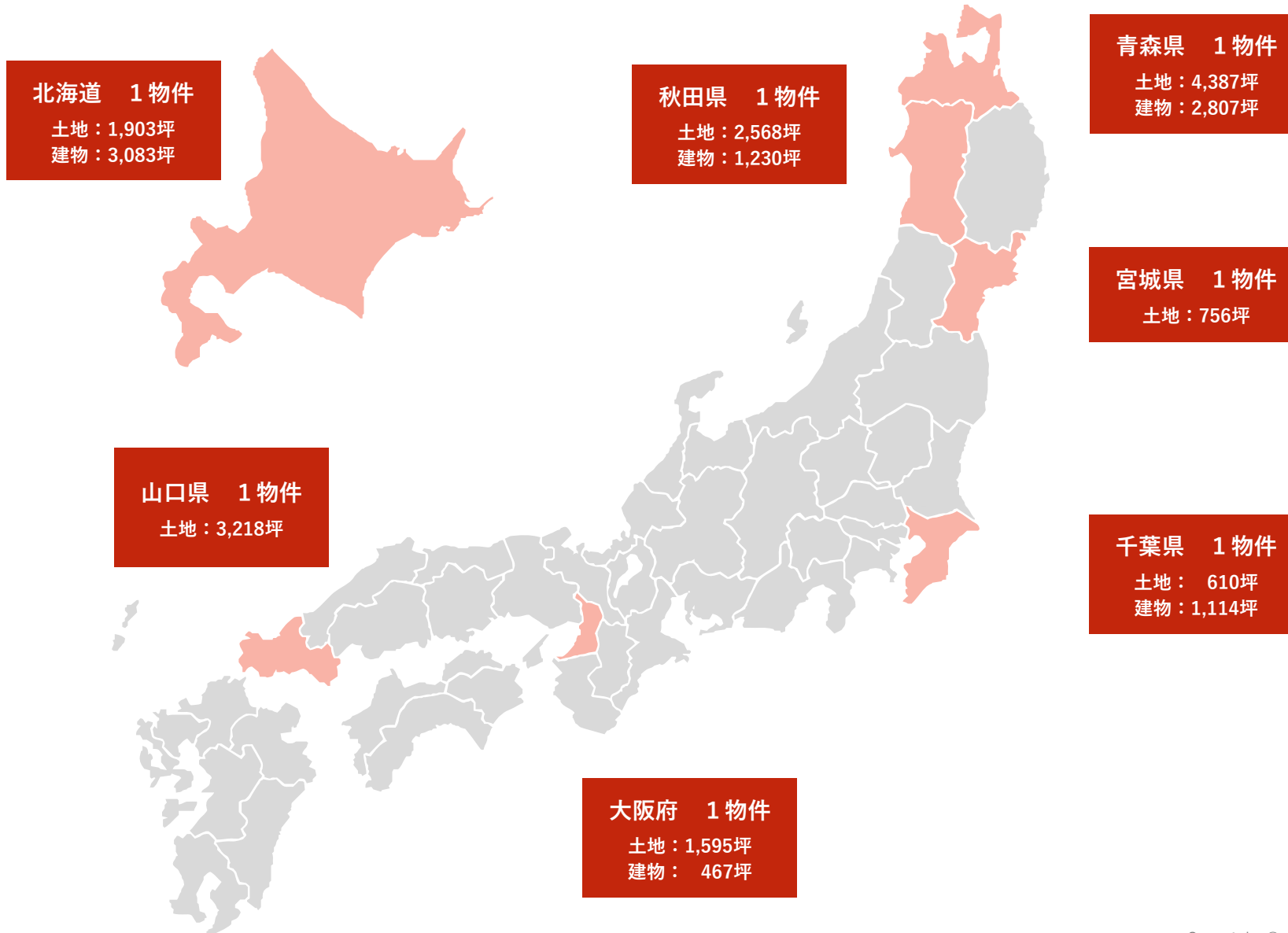
03 2026年3月期 上期進捗と下期方針

04 アミューズメント事業について

**05 不動産事業および貸金事業について**

06 Appendix

商業施設は7物件、62億円を保有（2025年9月末時点）



4～9月

10～3月確定分

不動産購入

①京田辺案件 39.3億円

①非開示（4月）

②八王子案件 15.0億円

③上里町案件 17.6億円

④非開示（12月） 91.1億円

不動産価値向上

秋葉原案件：隣地取得完了  
17.5億円

札幌市案件：隣地取得完了  
金額非開示

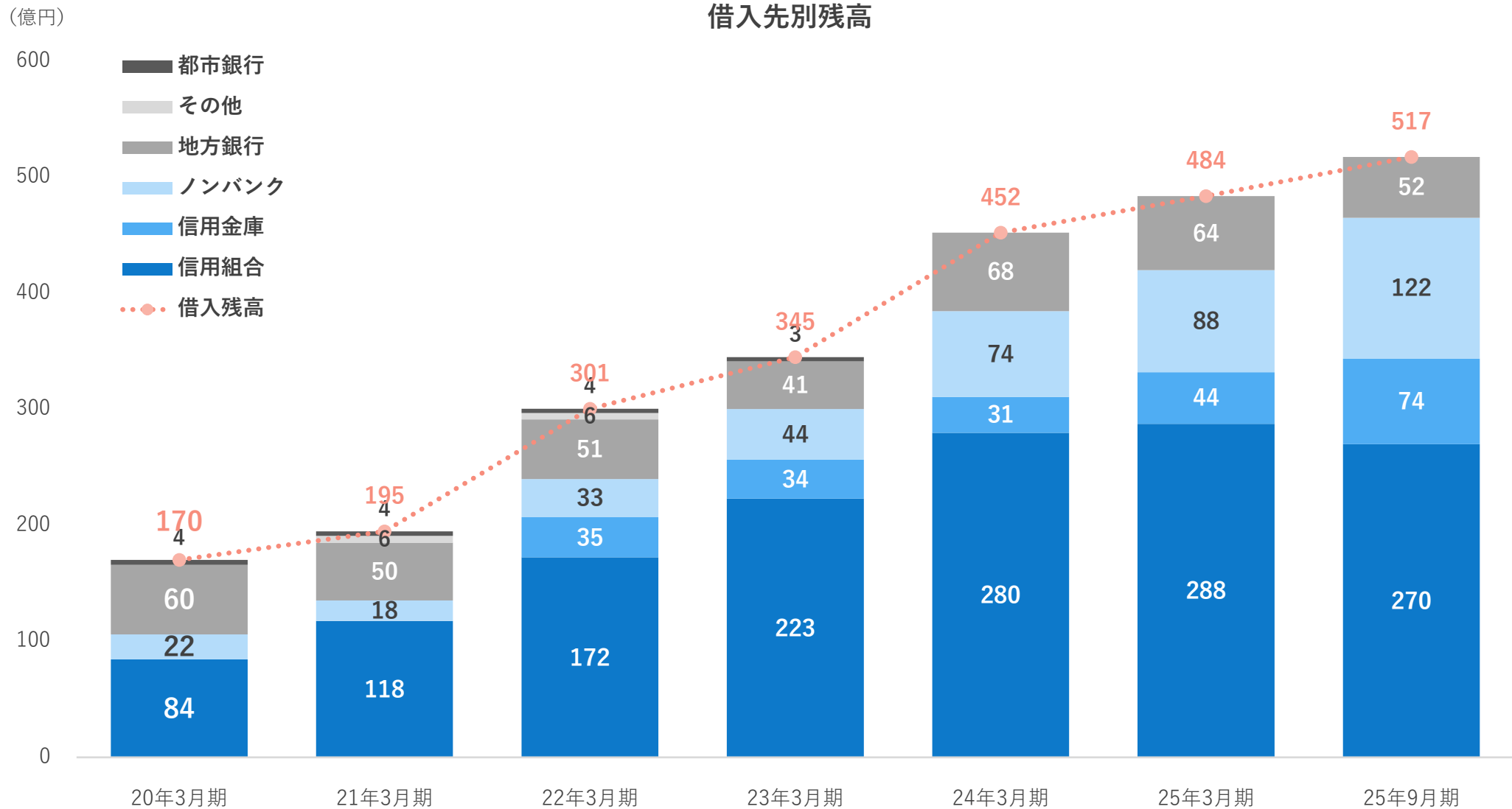
大口貸金実行

A社 15.0億円

B社 5.0億円

C社 5.6億円

B社 4.2億円



	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2025年9月期
① 売却価格 (千円)	1,620,000	3,618,000	7,780,000	2,140,000	4,100,000
② 購入価格 (千円)	918,888	2,825,500	6,153,878	1,550,000	2,447,571
③ = ① / ② (倍)	1.76	1.28	1.26	1.38	1.67
④ 売却物件数	2 物件	3 物件	7 物件	2 物件	2 物件

東京（ホール）



神奈川（ホール）



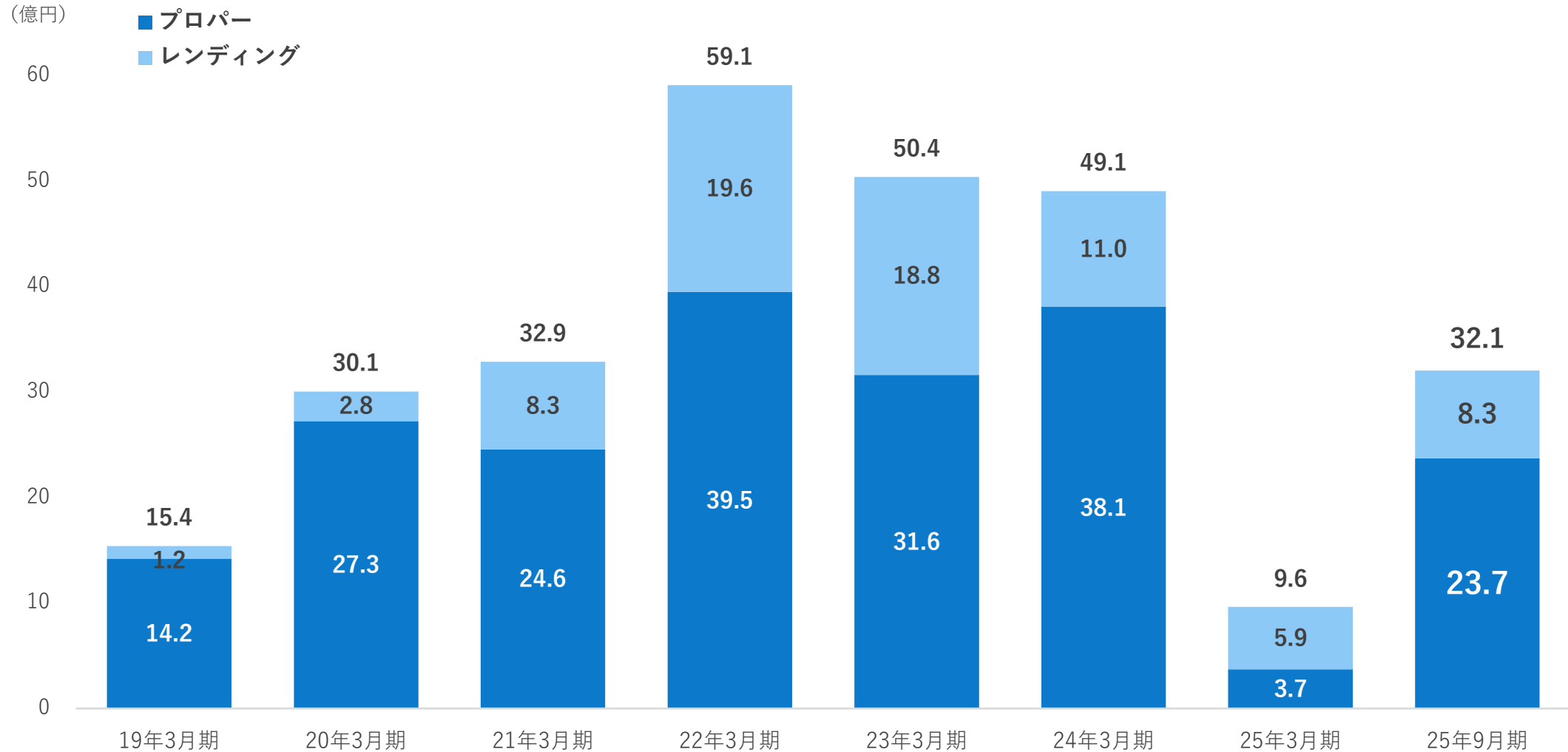
ホテル



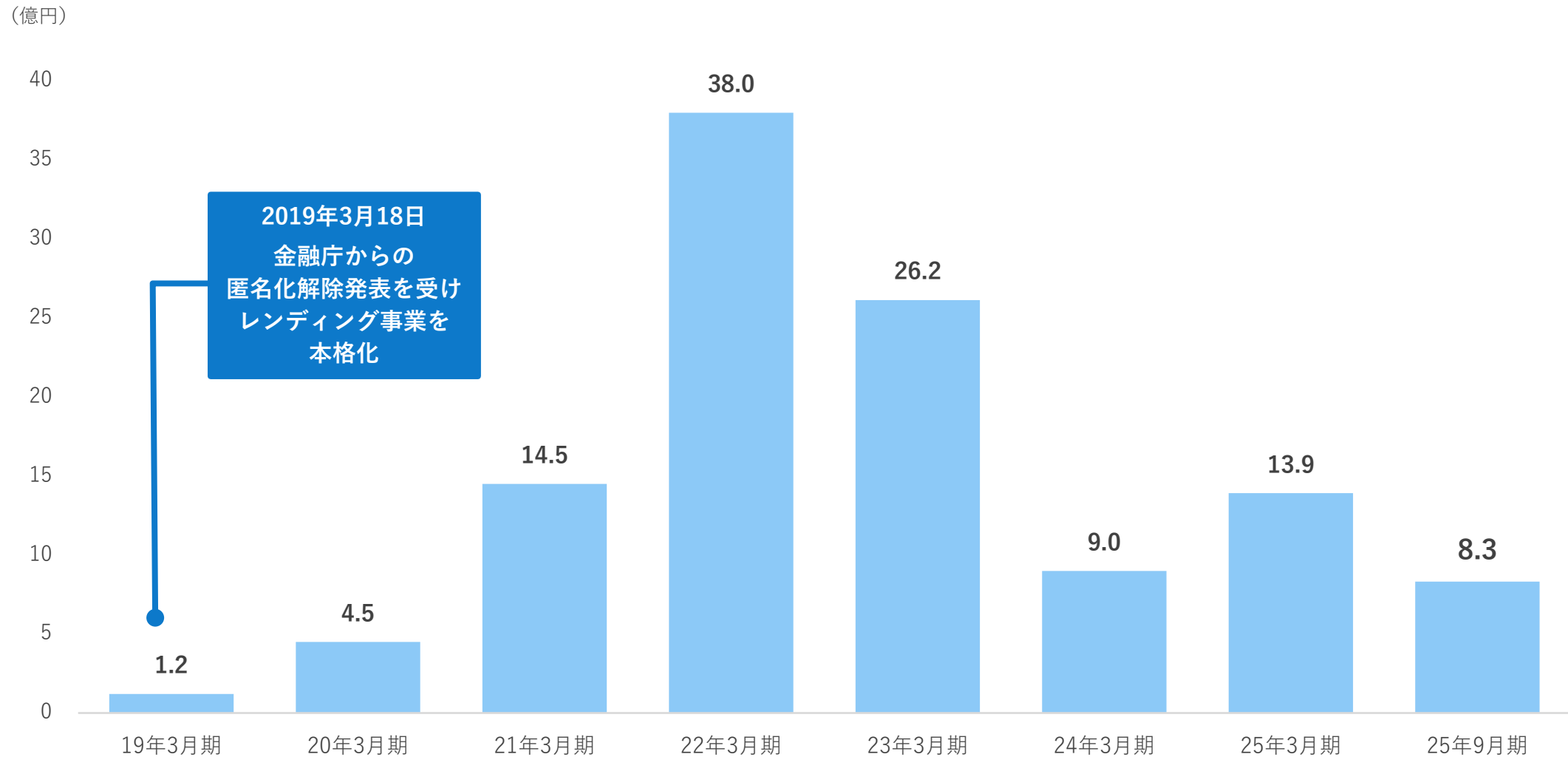
大手物流施設



### 融資残高



### J.LENDING募集額



ご清聴ありがとうございました。



IRお問合せ先

<https://www.jalco-hd.com/contact.html>

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

01 決算ハイライト

02 2026年3月期 中間実績

03 2026年3月期 上期進捗と下期方針

04 アミューズメント事業について

05 不動産事業および貸金事業について

**06 Appendix**

2025年9月末の株主数は13,886名。2025年3月末より86名増加  
 全国共通おこめ券贈呈ゾーン以上の株主数は2025年3月末より119名増加（15.5%増）

### 1. 株主優待

2025年9月末より優待内容を変更  
 QUOカード + 全国共通おこめ券

保有株式数	25年3月期		26年3月期		
	QUOカード	推薦図書	QUOカード	全国共通おこめ券	
3,000 ~ 4,999株	5,000円	田内学(著) 「きみのお金は誰のため」	5,000円	10,000円 (8,800円分のお米等と引換可能)	
5,000 ~ 9,999株	10,000円		10,000円		
10,000 ~ 14,999株	15,000円		15,000円		
15,000 ~ 19,999株	20,000円		20,000円		
20,000 ~ 29,999株	20,000円	田内学(著) 「きみのお金は誰のため」	20,000円	10,000円 (8,800円分のお米等と引換可能)	
30,000 ~ 49,999株	30,000円		30,000円		
50,000 ~ 99,999株	50,000円	清原達郎(著) 「わが投資術市場は誰に微笑むか」	50,000円		10,000円 (8,800円分のお米等と引換可能)
100,000株~	100,000円		100,000円		

### 2. 配当金（累進的配当政策）

2026年3月期末配当金は18円を予定  
 来期以降も累進的配当政策を継続

	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期 (予定)
1株当たり配当	6円	18円	18円	18円
DOE (株主資本配当率)	4.7%	11.1%	10.8%	12.1%
優待・配当利回り	2%強	5%強	6%強	—

### YouTubeライブ（田辺順一が吼える）4年目

- ▶ 上期5回→全48回（2021年6月スタート）

### YouTubeチャンネル継続

<https://www.youtube.com/@Jalco6625>



### 株主総会後の株主懇談会3回目開催

- ▶ 参加 46名（前年43名）  
双方コミュニケーション 2時間55分



### 株主優待拡充

- ▶ オリジナルデザインQUOカード
- ▶ 全国共通おこめ券 10,000円分



### 決算説明会動画配信

- ▶ 年2回（上半期・通期 + 英語版動画）

### 投資家ミーティング

- ▶ 上半期6回（前期年29回）

### X（旧Twitter）拡充

- @jalco6625
- ▶ ポスト84回 / 返信50回

**GHG排出量**（二酸化炭素やメタンなどの温室効果ガスの排出量）

単位：CO2排出量（t-co2）

分類		当期実績	2030年目標	2050年目標
Scope 1	+	0	検討中	カーボン ニュートラル
Scope 2	+	123		
カーボン・オフセット	-	検討中		
Scope1,2 合計		123		
Scope 3	+	検討中	-	-

- ・サステナビリティ委員会実施
- ・Scope 1、2のデータ収集継続
- ・FIT非化石証書購入等の検討
- ・ISSBによるIFRSサステナビリティ開示基準（S1、S2）の研究
- ・TCFDコンソーシアムでの情報収集
- ・FSC認証製品購入推進、第三者認証・認定の研究

	E 環境	S 社会	G ガバナンス
取組み・目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>保有不動産の全国展開 →地方創生に貢献 →リスク分散(災害対策)</li> </ul> <p style="text-align: center;">▼ 都市集中の限界 ▼ 地方回帰・活性化 ▼ 日本の持続可能な発展に貢献</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>働く環境の改善</li> <li>経営の効率化</li> <li>健康経営推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様性の推進</li> <li>コンプライアンス強化</li> </ul>
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国8地域へ保有不動産展開 北海道5、東北10、関東8、中部7、近畿4、中国2、四国1、九州5</li> <li>地方税*：年間4.5億円負担（予測）</li> <li>産業振興、雇用創出への間接的貢献</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>重要会議でのペーパーレス化 （取締役会議等システム導入）</li> <li>リフレッシュルーム好評 （仮眠エリア付）</li> <li>全社員健診強化（人間ドック）</li> <li>残業時間・有休取得チェック強化</li> <li>会計、資金、WFシステム</li> <li>不動産管理システム</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社外役員比率1/3維持</li> <li>女性社員比率20%以上</li> <li>全職員研修実施 （マネロン、金商法、コンプライアンス）</li> <li>株主との対話充実 →株主懇談会継続開催</li> </ul>

\* 地方税：固都税、不動産取得税など